

# 公立大学法人国際教養大学中期目標

## 大学の基本的な目標

グローバル化の進展に伴い、政治、経済をはじめとする世界の動向は国家間を超えて、地球規模で多様な展開をしている。

このような国際社会を舞台に、実践力を備えた人材の養成を目指す国際教養大学（以下「大学」という。）は、実学重視の教育・研究と効率的な大学経営を実践し、自主・自立の大学運営を目指すものとする。

## I 中期目標の期間

平成 16 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの 6 年間

## II 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

### 1. 教育・研究における質の維持・向上

研究より教育重視の基本方針の下、それぞれの時代や社会の要請に応え得る教育実践への絶えざる探求を通じ、教育・研究の質の維持・向上を図る。

#### (1) 教育

##### ① 実践的英語力

国際社会の通常業務において、相手の主張を理解し、自らの考えを的確に伝えることができる実践的な英語の運用能力を身に付ける。

（学生の卒業時におけるトーフル・スコア 600 点以上の取得を目標とする。）

##### ② コンピュータ・スキル

データ収集及びその分析、ビジネスモデルの作成やプレゼンテーションへの諸準備など、実践的な業務展開に必要なコンピュータ・スキルを養成する。

##### ③ グローバルな教養

人間と社会をテーマとする諸科学の基礎的理論を体系的に学ぶとともに、グローバルな世界の動向に関する主要な知識を身に付ける。

（MTC(ミネソタ編入カリキュラム)基準に係る科目の 40 単位以上の取得を目標とする。）

##### ④ 総合的専門知識

##### ○ グローバル・ビジネス課程

世界を舞台として活躍できる実践的ビジネス能力を備えた人材を養成する。  
(専門基礎科目等を含む専門科目の 75 単位以上の取得を目標とする。)

○ グローバル・スタディズ課程

グローバルな視点とともに、北米又は中国の言語、政治、経済、文化等に精通した人材を養成する。

(専門基礎科目等を含む専門科目の 68 単位以上の取得を目標とする。)

(課程の趣旨、目的が達成されるよう科目の充実、バランスの確保に努める。)

⑤ 学力水準の維持

単に単位をとるに足る最低限の学力を目指すのではなく、学生が到達すべき学力水準を設定することにより、良質な学力を維持する。

⑥ キャリア開発

学生自身が、自らキャリアを考え、大学で身につけた実践力を活かし、地域社会や国際社会を舞台に自らが目指す進路を確保する。

(卒業生の就職・進学率の 100%の達成を目標とする。)

⑦ 専門職教育

社会や時代の変遷に伴う多様なニーズに応え、高度な知識と実践力を備えた専門職業人・教育者を養成する。

⑧ 日本語・日本学教育

日本語をはじめ、日本の社会、政治、経済、文化等について総合的に学び、日本理解や日本人のアイデンティティを深める。

(留学生の日本語能力の達成度は、日本語能力試験で 3 級相当以上の達成を目標とする。)

## (2) 研究

① 自己研鑽

各教員は、それぞれの専門性に係る時代や社会のニーズを探求し、絶えざる自己研鑽に努める。

(論文著作等、各教員の研究業績は、毎年 1 件以上の確保を目標とする。)

② 教育資源・プログラムの開発

相互研修を通じて、教員の資質の向上を図るとともに、新たな教育資源や教育プログラムの開発、教授法の充実に努める。

(文部科学省による「特色ある大学教育支援プログラム」の採択を目標とする。)

③ 地域課題の探求

地域社会の課題探求を基礎に、県内の企業や教育機関等とも連携し、幅広い研究を促進する。その研究成果は随時発表する。

(研究成果を発表する機会として年 4 回の地域課題講座の開催を目標とする。)

### (3) 学生生活に対する支援

大学の教育目標を達成するため、学生には学習や生活などを通じ、多くの自助努力が求められることから、これらに対し、十分な支援を行う。

(アンケート調査に基づく「学生生活支援」に関する満足度 80%以上の達成を目標とする。)

### (4) 学生の確保

#### ① 県内外の学生の確保

全国から意欲のある有為な学生を広く募集するとともに、より多くの県内出身学生の確保に努める。

(一般選抜試験の平均受験倍率は、5倍以上の確保を目標とする。)

(県内出身入学者割合は、30%以上の確保を目標とする。)

#### ② 社会人等学生の確保

学習意欲の高い社会人や他大学からの編入学生等に広く学習の機会を提供する。

(社会人・編入学生の受入は、定員の10%を目標とする。)

#### ③ 留学生の確保

多様な異文化交流ができるキャンパス環境を確保する観点から、多国籍の留学生を安定的に受け入れる。

(常時50名以上の留学生の確保を目標とする。)

## 2. 地域貢献・国際貢献の実践

次代を担う有為な人材を社会に輩出することはもとより、大学の機能や資源を最大限に活用し、現代社会が抱える多様な問題の解決に役立てていくことにより、地域社会や国際社会に貢献する。

### (1) 教育機関との連携

#### ① 大学間連携

国内外の諸大学が有する特色ある固有の教育を相互に共有し、補完し合うことにより、新たな高等教育の機会を創造するため、広く大学間連携を進める。

(韓国やロシアの諸大学との大学間協定の締結を目標とする。)

#### ② 県内教育現場との連携

県内の小・中学校、高校の教育現場とネットワークを構築し、英語教育を中心に地域の初等・中等教育へのインセンティブの増進に努める。

## (2) 地域社会との連携

### ① 国際化推進の拠点

県民の国際交流の拠点、国際化に対する啓発の場として、県民の多様な活動を支援する。

### ② 企業支援

県内の企業に対しては、日常的な海外業務支援を行うほか、コンサルタント業務、市場調査や社員教育の実施など、多様な支援活動を実施する。

### ③ 多様な学習機会の提供

現代人の価値観の多様化に対応し、大学の教育プログラムを開放するほか、リカレント教育や生涯学習への要請に応える学習機会を提供する。

(各教員は、毎年1回以上の公開講座の開催を目標とする。)

### ④ 学術情報等の提供

大学が収蔵する図書をはじめ、学内の教育・研究に関する論文・資料を広く県民、国民に提供する。

## III 業務運営の改善及び効率化に関する目標

大学運営に関する内外からの多面的な評価・検証に基づき、学長のリーダーシップの下、決定事項を迅速に実践するとともに、少ない経費で最大限の効果を引き出す大学経営を目指す。

### 1. 評価結果の業務への迅速な反映

様々な評価システムを通じて得た結果を経営や業務に反映させる。

### 2. 業績主義に基づく評価

教職員の業績評価を処遇に反映させ、業務を効果的・効率的に行う。

## IV 財務内容の改善に関する目標

### 1. 自己財源の確保

経営の安定化を図るため、自己財源の確保に努める。

### 2. 経費の節減

人員配置を必要最小限とし、徹底した業務の合理化により、経費の節減を図る。  
(開学2年目を目途に運営費交付金の算定ルール的基础となる基準経費の確立を目

標とする。)

(開学4年目までに教員及び事務職員の適正人員数の確立を目標とする。)

## **V 教育・研究及び組織運営に関する自己点検評価等に関する目標**

### **1. 自己点検・評価システム**

大学の教育・研究、組織運営に係る自己点検・評価システムを構築する。

(開学初年度に自己点検・評価システムを構築する。)

### **2. 外部評価システム**

国際基準による教育・研究の質及び組織運営を評価、検証するため、海外の有識者などからなる外部評価機関を設置する。

(開学2年目に外部評価機関を設置することを目標とする。)

### **3. 説明責任**

自己点検・評価及び外部評価の結果をはじめ、大学運営に関する計画、財政状況、地域貢献の実績など、大学の責務に係る情報を徹底して開示する。